

運用実績

2022年4月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,125 円

※分配金控除後

純資産総額 1.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-3.4%
3カ月	5.9%
6カ月	-7.4%
1年	0.9%
3年	-

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 51.3%

設定来=2019年11月25日以降

- 信託設定日 2019年11月25日
- 信託期間 2029年11月26日まで
- 決算日 原則 11月14日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	11月
2021年	0 円
2020年	0 円
-	-
-	-
-	-

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 0 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-530 円
株価要因	-1,155 円
為替要因	648 円
その他(信託報酬等)	-23 円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2022年4月28日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	77.1%
フランス	4.4%
オランダ	3.9%
日本	2.6%
ドイツ	1.8%
その他の国・地域	3.6%
その他の資産	6.6%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
ソフトウェア・サービス	16.0%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.4%
資本財	8.8%
半導体・半導体製造装置	8.2%
公益事業	6.5%
その他の業種	41.6%
その他の資産	6.6%
合計	100.0%

テーマ別配分	
テーマ	純資産比
インフラ/エネルギー	18.6%
高齢化社会	17.9%
AI/クラウドサービス	14.6%
フィンテック	10.0%
消費の多様化	9.9%
その他のテーマ	22.4%
その他の資産	6.6%
合計	100.0%

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカドル	82.4%
ユーロ	11.6%
日本・円	3.8%
イギリス・ポンド	1.1%
スイス・フラン	1.0%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2022年4月28日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	高齢化社会	3.5%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	3.4%
CME GROUP INC	アメリカ	各種金融	フィンテック	3.4%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財	IoT/スマートモビリティ	2.9%
AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	AI/クラウドサービス	2.9%
ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	新技術	2.8%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	2.6%
ADOBE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	2.6%
FREEMPORT-MCMORAN INC	アメリカ	素材	インフラ/エネルギー	2.5%
INTUIT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	アウトソーシング	2.5%
合計				29.1%

組入銘柄数 54 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○米国:株式市場は上旬、FRB(米連邦準備制度理事会)の理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったことなどから、下落しました。中旬からは、2022年1-3月期の決算発表が始まり、多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては、物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感から月末にかけて下落基調が続き、月間で下落しました。

○欧州:株式市場は上旬、ECB(欧州中央銀行)がインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったことや、EU(欧州連合)がロシア軍のウクライナへの軍事侵攻に対する追加制裁措置としてロシア産石炭の輸入停止を含む制裁案を公表したことによる地政学的リスクの高まりも意識され、下落しました。中旬以降も、ロシアがポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど欧州経済の先行き不透明感は強く、下落基調が続き、月間で下落しました。

○アジア地域:東京株式市場は、FRBの金融引き締め姿勢の強まりや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海のロックダウン(都市封鎖)による中国景気の減速などが警戒され、下落しました。日米の金利差拡大に伴い円安が進んだことで輸出関連企業の業績などに対する期待感が高まりましたが、月間で下落しました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式は、上海の大規模なロックダウン実施による景気への悪影響などが懸念され、月間で下落しました。

○為替:ドル・円レートは大きく上昇(円安)しました。物価上昇に対応しFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大し、月末のドル・円レートは128円86銭と、月間では6円47銭のドル高・円安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は-3.39%となり、参考指数であるMSCI AC・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)の騰落率を1.01ポイント上回りました。ヘルスケアセクターや一般消費財・サービスセクター内の銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

○先月は、AI/クラウドサービスのテーマに関連する米国のソフトウェア株などを買い付けした一方、アウトソーシングのテーマに関連する米国の資本市場株の全売却などをしました。

## 今後の運用方針 (2022年5月9日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国経済は、インフレ率上昇による景気下押しは限定的であり、堅調な成長が続くとみています。3月の消費者物価指数(除く食品・エネルギー)は前年同月比+6.5%となるなどインフレ率の高止まりが経済活動へ与える悪影響が懸念されますが、高水準の賃金上昇率を背景とした個人消費や、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける業種の設備投資などが米国経済を下支えするとみています。なお、FRBは、政策金利の引き上げを順次行ないながら、引き続き経済データを注視しつつ、金融政策を運営すると見られます。

○株式市場では、米国の金融政策正常化プロセスに関して、今後の利上げと2022年6月から始まるバランスシート縮小の影響が急速に織り込まれています。これまでに発表された主要企業の2022年1-3月期決算は、全体として市場予想を上回る結果となったものの、インフレによるコスト上昇が利益率を圧迫した企業や、今後の業績見通しが市場予想を下回った企業が散見されます。現在、ポートフォリオはリスクを引き下げた状態としておりますが、引き続き決算内容などから確認できる企業の業績動向や中期的な成長戦略の変化を精査し、高成長期待銘柄への再投資のタイミングを検討してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2022年4月28日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 BRISTOL-MYERS SQUIBB CO ブリistol マイヤーズ スクイブ	癌治療薬や血液疾患治療薬などに強みを持つ米国の大手製薬会社。既存薬からのキャッシュフロー(現金収支)を積極的に研究開発に投資することで、幅広い分野で有望な新薬パイプラインを構築。また、これまでの買収/提携により遺伝子治療で注目されるCRISPR技術(代表的なゲノム編集技術)も保有するなど中長期的な成長が期待できる。
2 MICROSOFT CORP マイクロソフト	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。パソコン市場の低迷などによる業績低迷期を乗り越え、クラウドコンピューティング事業の高成長、徹底した費用管理などによる事業構造の改革で再び業績成長を遂げている。
3 CME GROUP INC CMEグループ	世界最大のデリバティブ(金融派生商品)取引運営会社。CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)、CBOT(シカゴ商品取引所)、NYMEX(ニューヨーク・マーカンタイル取引所)、COMEX(ニューヨーク商品取引所)の4つの主要取引所で世界を代表する金利や株価指数、外国為替、コモディティなど幅広い資産を網羅。24時間取引可能なことや豊富な商品ラインナップを背景に、グローバル化の進展やリスクヘッジ需要の高まりに応じた業績拡大が期待される。
4 HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェルインターナショナル	総合テクノロジー企業。時代に合わせた継続的な事業ポートフォリオの再編に積極的に取り組み、製造業でありながら、現在は、ソフトウェア・インダストリアル・カンパニーを目指し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を強化している。中期的視点での研究開発に積極的に取り組んできた実績があり、今後も第4次産業革命やインダストリアルIoT(モノのインターネット)の中核企業として成長が期待できる。
5 AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手。主力のEC(電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、海外市場への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)が急成長しており、収益源の多様化も順調に進捗している。
6 ASML HOLDING NV ASMLホールディング	世界最大の半導体露光装置メーカー。半導体の微細化が進み、次世代のEUV露光技術など、より高度な技術が求められる中、今後市場シェア拡大と共に成長が期待される。
7 UNITEDHEALTH GROUP INC ユナイテッドヘルス・グループ	米国の大手医療保険会社。医療保険の他に薬剤給付管理システムやITを活用した医療データ分析などのサービスを提供している。米国に加え、ブラジルやチリなどの海外市場にも進出し、高齢化の進展や医療費の上昇といった構造的な問題に対して、同社の提供するサービスがその解決策として注目されており、今後も安定的な成長が期待される。
8 ADOBE INC アドビ	米国の大手ソフトウェアメーカー。AcrobatやPhotoshopなど、電子文書やデジタル画像の編集を可能にする製品等を提供する。クラウドを活用したサービス領域の拡大や従来のライセンス型の製品から課金型のサービスへの移行が進むことで、収益性の向上と長期的な成長が期待される。
9 FREEPORT-MCMORAN INC フリーポート・マクモラン	銅を中心に金、石油など多様な天然資源生産を手掛ける大手資源会社。コロナ禍からの経済活動再開を背景に銅需要の拡大が期待されることに加え、脱炭素社会への転換の中で注目されるEVや再生可能エネルギーなどの環境関連インフラへの投資拡大から、中長期な成長が期待される。
10 INTUIT INC インテュイット	会計・税務関連クラウドサービスを提供する米国のソフトウェア企業。特に会計管理ソフトウェアでは、その機能性やコストパフォーマンスが評価され、主に中小企業や個人事業主向けにおいてシェアを獲得している。中小企業におけるDXの浸透を背景とした同社ソフトウェアのシェア拡大に加えて、新しい機能性の追加や海外展開が進むことで、更なる成長が期待される。

(出所) Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)<sup>※1</sup>を含みます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。
  - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
  - ※2「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ<sup>\*</sup>を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
  - ※「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
  - ◆成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2029年11月26日まで(2019年11月25日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.485%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

## 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# フューチャートレンド世界株

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。